

平成25年度 単位施策評価表

所属 37200000

教育委員会 学校教育課

施策	5101 確かな学力の育成						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	無	
対象	市内小・中学生						
単位施策目的	基礎学力の向上、特別支援教育の充実、国際教育の推進、特色ある教育プログラムの研究・実践等を図る。						
成果指標	<ul style="list-style-type: none"> 児童生徒の学力テスト目標値に対する達成率 ふるさと学習用教材の年間利用数 						
目標達成状況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [%]	予定	72.90	73.00	73.00	73.00	73.00
		実績	72.90				
	成果指標2 [件]	予定	507.00	1,000.00	1,500.00	2,000.00	3,000.00
		実績	507.00				
		単位コスト	443.48				
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
単位コスト							
トータルコスト (千円)	予定	231,932			0	0	
	実績	224,844			0	0	
内部評価	貢献度	基本施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」の達成には、学力の向上とふるさと学習教材利用数による地域への関心の向上は、貢献度が高い。					
	達成状況	児童生徒の学力テスト目標値に対する達成率、ふるさと学習用教材の年間利用数については目標が達成されている。					
	課題	学力テスト目標値に対する達成率については、本市独自の学力調査のため、他市町との比較が難しい。					
	取組方針	国、県が実施する学力調査から達成率を算出することで、他市との比較を明確にするとともに、ふるさと学習教材について、より利用が高まるように周知方法を検討していく。					
外部評価	<p>基本施策である学校教育の充実の実現に向けては、目標達成の状況から良好であると評価する。</p> <p>学校支援員派遣の配置に関して各学校からの要望に対する配置割合が58%に留まっている状況は今後の課題である。また、専門性が高い支援が可能となるよう講習会等も実施していく。</p> <p>外国人児童生徒指導事業による日本語指導は確かな学力の育成には必要であると考えている。更なる充実を図りたい。また、小規模特認校において受入児童がない学校があるので達成度の向上を図ること。</p> <p>こども達の理科離れには、理科支援員配置事業の具現化やサイエンススクールでの体験活動を計画して取組んでいくこと。</p>						
単位施策達成のための事務事業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	530201	教師用教科書・指導書等購入事業費				6,219	100
	532001	特色ある学校づくり奨励補助金				4,750	100
	534101	学校人権教育事業費				1,689	100
	534801	学習状況調査実施委託費				6,879	100
	534901	特別支援教育事業費				4,079	100
	535401	小・中学校英語教育事業費				60,439	100
	535501	外国人児童生徒指導事業費				3,830	100
	536201	学力向上事業費				1,428	100
	536801	個別指導通級教室指導員配置事業費				8,288	100
530301	学校支援員派遣事業費				113,701	97	

事業

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	530301	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	
事業名	学校支援員派遣事業費											
担当部署	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 学務チーム											
担当部署	係・担当者 1人											
事業の性質	2	自治事務	相親法令等 栃木市小中学校学校生活支援員派遣に関する要綱									
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、誰(何)を、どう(何)で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 児童生徒一人一人の心身の健全な成長と学力の向上を図るため、学校生活において個別な支援を必要とする児童生徒を支援する特別支援教育支援員と、学力向上のために、少人数指導や個別において、児童生徒の支援をする学力向上支援員を市内小中学校に配置する。 (主要事業)</p>											

単位:千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他補助	0	0
一般財源	112,699	110,701
事業費 a	112,699	110,701
人件費 b	3,000	3,000
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	115,699	113,701
結果指標 1	63.00	59.00
結果指標 2	58.00	58.00

事業費	115,699	113,701
人件費	63,000	59,000
減価償却費		
結果指標 1	63.00	59.00
結果指標 2	58.00	58.00

事業内容とその効果(を具体的に記入)	<p>現在、発達障がいや疑われる児童・生徒は各学級に在籍しており、グレゾーンまで入れれば10%を超えるといわれるところの状況において各学級に発達障がい児を要する児童生徒やその他の児童生徒への指導も行わなければならない。そこで、加配教員の増大を国にも要望しているところであるが、各学級が必要としている数は到底及ばない。市としては学校支援員を必要数確保し、適切な支援が行えるよう養成していく必要がある。</p>
事後評価	

基本施策	学校教育の充実
単位施策	確かな学力の育成
事業期間	H16 ~ H30 年度
全体事業費(人件費)	1,265,321千円

達成目標	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)の目標) 特別に支援が必要な児童生徒に特別支援教育支援員がかわかっていた状態で授業に取り組むことと、児童生徒一人一人の心身の健全な成長と学力の向上を図るため、学校生活において個別な支援を必要とする児童生徒を支援する特別支援教育支援員と、学力向上のために、少人数指導や個別において、児童生徒の支援をする学力向上支援員を市内小中学校に配置する。 (主要事業)</p>
成果目標	<p>・児童生徒の学力テスト目標値に対する達成率 ・ふぶるまこと学習用教材の年間利用数</p>

事業の内容	<p>【内容】 学校支援員について、特別支援教育等支援員55名、学力向上支援員6名の計61名を配置し、児童生徒へのきめ細かな指導を図るとともに、学級全体の学力の保障を図る。 (小学校27校 中学校13校)</p>
その成果	<p>【成果】 個々に志じた適切な指導や支援を行うことにより、学力向上と生活面での自立が見られた。</p>

事業の事後評価	<p>妥当性 妥当</p> <p>コスト削減の余地 無</p> <p>受益者負担 適正</p> <p>上位貢献度 有効</p> <p>類似事業の有無 無</p> <p>成果向上の余地 有</p>
---------	---

事

様式1

栃木市事務事業評価表

平成25年度

会計一般	款項目100103	予算コード535501	事業区分02	政策的事業	新規/その他2	その他
事業名	外国人児童生徒指導事業費					
担当部署	教育委員会 学校教育課					
担当係	担当係 藤岡 亮子					
事業の性質	2	自治事務	根拠法			
事業の概要	<p>(事業完了(事業期間のない事業は平成30年度)までに、確(何)を、どう方法で、どうしたいのか、対象、手段の記入)</p> <p>外国人児童生徒が増加しており、その中でも日本語習得の不十分な児童生徒に対して、日本語の初期指導及び学校生活への適応指導等を行うための教室を設置する。</p> <p>【主要事業】</p>					

単位：千円、人	平成24年度決算額	平成25年度決算見込
国庫支出金	0	0
県支出金	0	0
地方債	0	0
その他補助	0	0
一般財源	3,058	3,080
事業費 a	3,058	3,080
人件費 b	750	750
減価償却費 c		
総事業費 a+b+c	3,808	3,830
結果指標 1	12.00	30.00
結果指標 2	10.00	30.00

事業費・指標の推移	事業の内容	その成果
平成24年度	外国人児童生徒を対象に基本的な日本語の習得や学校生活等への適応指導を行うための教室を設置する。(3カ月～6カ月)で集中的に指導を行うとともに、徐々に原籍校に通級させながら、適応を図る。 ○非常勤職員1名配置。(大平中央小) ○日本語講師による対応	外国人児童生徒等を対象に基本的な日本語の習得や学校生活等への適応指導を行うための教室を設置する。(3カ月～6カ月)で集中的に指導を行うとともに、徐々に原籍校に通級させながら、適応を図る。 【成果】 ○日本語指導員を大平中に1名配置した。 ○のべ9名の児童・生徒に日本語の初期指導を行った。
平成25年度		

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 日本語指導員を1名増やし、栃木・大平各教室に配置することで、当該校に在籍する児童生徒の指導が充実することと、周辺校への巡回指導を充実することができる。
事後評価	